

平成26年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：新河岸川・荒川下流域担当
 内線：5144 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B124	市町村治水事業費負担金			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	市町村治水事業費負担金		
事業期間	昭和63年度～平成30年度	根拠法令	河川法第16条の3 河川法第65条の2	戦略項目		05	大規模災害への備え			
				分野施策		010503	治水・治山対策の推進			
1 事業概要 河川法第16条の3の協議に基づき、河川管理者に代わり、河川改修事業を実施しているところである。 河川管理者に代わり、事業を推進している市町村に対し、河川管理者としても河川法第65条の2に基づき、計画的・継続的に支援していく必要がある。 市町村治水事業費負担金 (1)川口市事業(芝川、辰井川) 99,000千円 (2)桶川市事業(江川) 1,000千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア 川口市事業(芝川、辰井川) 99,000(千円) 芝川の護岸整備の推進、辰井川の用地取得 イ 桶川市事業(江川) 1,000(千円) 事業計画のための測量設計 (2)事業計画 河川管理者(県)に代わり、市町村が事業主体となって河川整備を推進しているため、計画的・継続的に支援を行う。 (3)事業効果 河川の改修を進めることにより、洪水等から地域住民の安全を守るとともに、環境整備を図ることによる、生活環境の保全を図ることが可能。 (4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 河川管理者(県)に代わり市町村が河川事業を行うことにより地域のニーズをより反映させた河川改修や環境整備が可能。また、辰井川においては区画整理事業と連携し、地域づくりと連携した河川整備を進める。 (5)その他						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：市町村 費用負担割合：国1/3、県1/3、市町村1/3										
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1)事業費に係る人件費 2,850千円(0.3人) (2)組織の新設、改廃及び増員なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		県債								
決定額	100,000	100,000							20,000	
前年額	120,000	120,000								